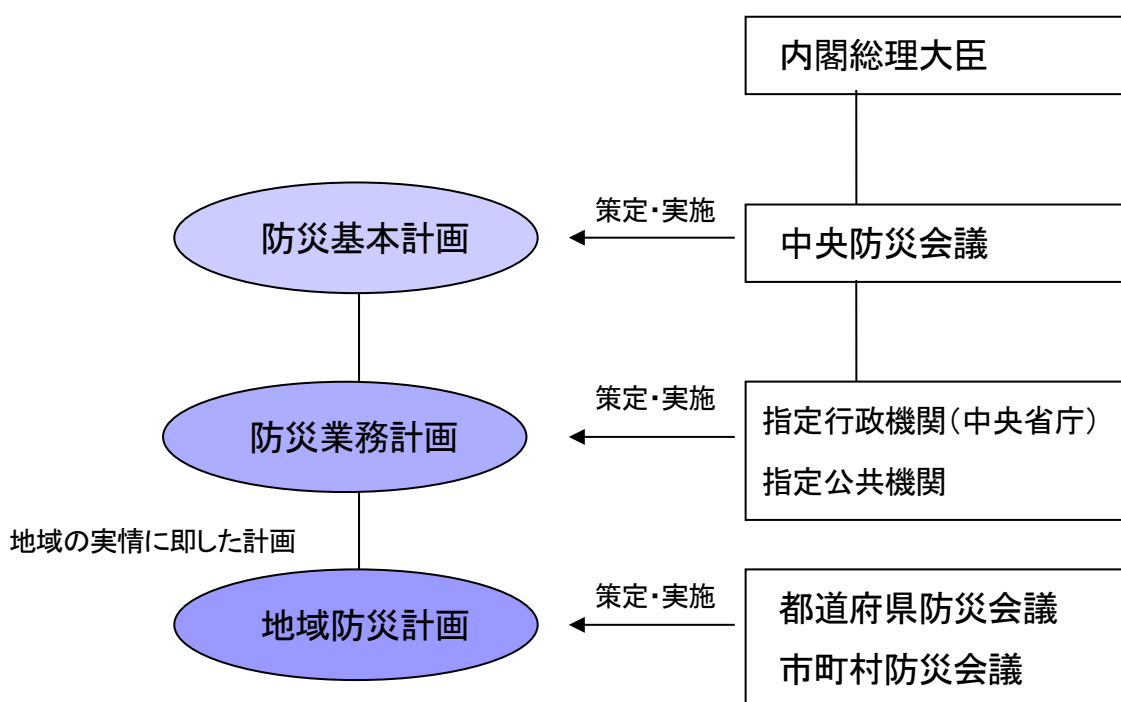


# 愛媛県地域防災計画の修正概要

(風水害等対策編、地震災害対策編、津波災害対策編)

## 1 計画の位置付け

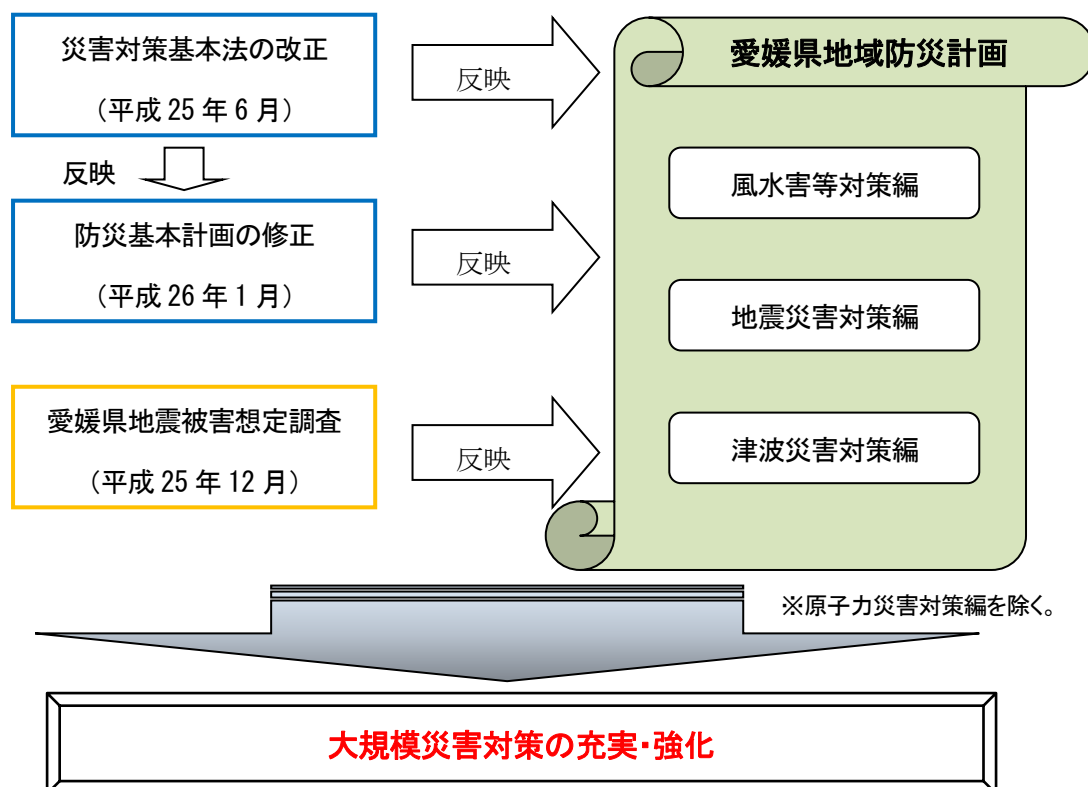
本計画は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）に基づき、知事が会長を務める愛媛県防災会議において作成が義務付けられており、愛媛県の地域に係る国の機関、市町及び公共機関等の防災対策上処理すべき事務又は業務について広く定め、これらの総合的運営を図る基本計画となるものである。



## 2 計画修正の背景

平成 25 年 6 月に改正された災害対策基本法等の内容を踏まえ、我が国の防災対策の基本方針である防災基本計画の修正が行われた。また、県においては、南海トラフ巨大地震等を想定した「愛媛県地震被害想定調査」を公表し、大規模地震が本県にもたらす具体的な影響や今後の防災対策上の課題について明らかにした。

これらの法制上の変更点と新たに得られた知見を踏まえ、発生すれば甚大な被害をもたらす南海トラフ巨大地震等の大規模災害への防災対策をより一層充実・強化するため、愛媛県地域防災計画を修正するものである。



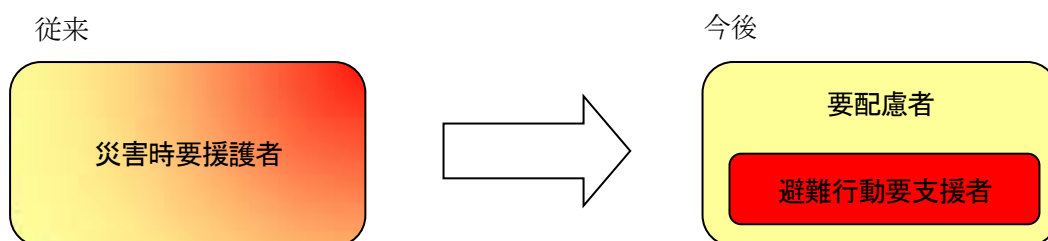
### 3 用語の見直し

#### (1) 「要配慮者」と「避難行動要支援者」

従来の「災害時要援護者」という名称について、災害対策基本法の改正と国の方針を踏まえて、「要配慮者」と「避難行動要支援者」という名称に整理し、定義を改めた。

【要配慮者】…高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害を含む。）、難病患者、妊産婦、乳幼児その他の特に配慮を要する者

【避難行動要支援者】…要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの



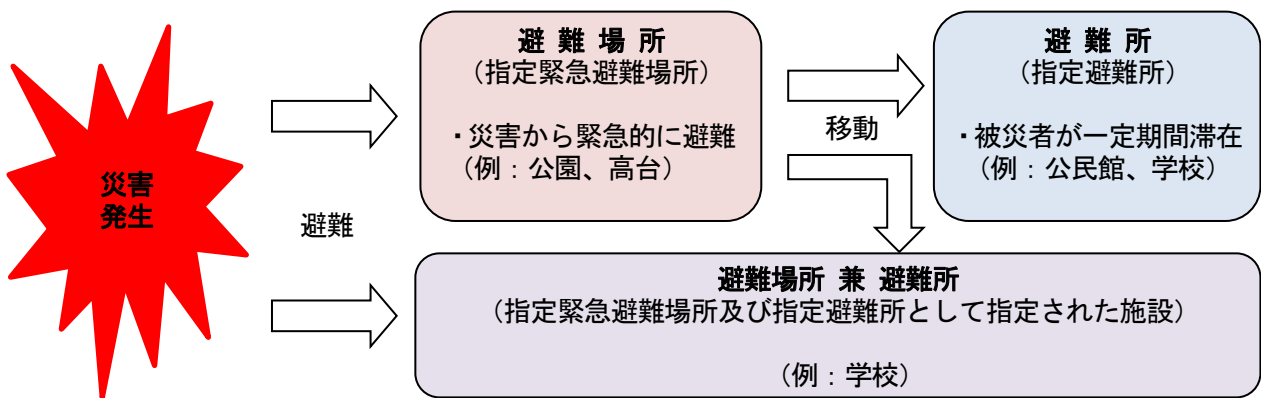
## (2) 「避難場所」と「避難所」

従来、明確に区別されていなかった「避難場所」と「避難所」という名称について、概念と用語の整理を行った。

【避難場所】…災害から一時的、緊急的に避難するための場所

【避難所】…被災者等が一定期間滞在するための施設

なお、災害対策基本法の改正により、市町は、管内の避難場所、避難所をそれぞれ、「指定緊急避難場所」、「指定避難所」として、あらかじめ指定することとなった。



## 4 計画修正の概要

今回の地域防災計画の主要な修正事項は以下のとおりである。

○… 3編に共通する事項 ●… 個別の編に特化した事項

### 【総論】

#### 〔基本方針〕

- 地域防災計画の決定過程における多様な視点の反映
- 最新の科学的知見及び過去の災害からの教訓を踏まえた災害対策の継続的改善
- 多様な主体が自発的に行う防災活動を促進

#### 〔防災関係機関の業務〕

- 指定公共機関、指定地方公共機関の追加

#### 〔地震被害想定〕

- 愛媛県地震被害想定調査結果を反映＜地震・津波＞

### 【災害予防対策】

#### 〔県民の防災対策〕

- 生活必需物資の備蓄を県民の責務としても規定し、家庭における7日分以上の備蓄を推奨
- 動物飼養者における、家庭動物との避難に備えた準備

#### 〔自主防災活動〕

## ○地区防災計画の作成

- ・地区内の住民等は、自発的な防災活動の推進に努め、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画（地区防災計画）を市町に提案
- ・市町は、必要に応じて、地区防災計画を地域防災計画に規定

## ●浸水想定区域内の地下街、要配慮者利用施設等の管理者による自主水防活動＜風水害＞

### 【事業者の防災対策】

- 生活必需品の供給事業者等は、国及び地方公共団体の防災施策に協力

### 【避難対策】

#### ○指定緊急避難場所及び指定避難所の指定

- ・市町は、災害の危険が切迫した緊急時に一時的に避難する場所（指定緊急避難場所）と被災者が避難生活を送るための施設（指定避難所）を区別してあらかじめ指定

#### ○学校を避難所として指定する際の教育活動への配慮

- 市町は、住民等の円滑な避難のため、避難場所等を記載したハザードマップを配布

### 【保健衛生活動体制の整備】

#### ○保健師等の派遣・受入体制の整備

#### ○災害時保健衛生活動マニュアルの整備

### 【要配慮者の支援対策】

- 市町は、避難行動要支援者名簿を作成し、支援関係者に提供

### 【広域応援体制の整備】

- 大規模災害に備え、広域防災拠点を指定・整備

### 【水害予防対策】

- 市町は、避難場所その他洪水時に円滑かつ迅速な避難を確保するため必要な事項や浸水想定区域内の地下街、要配慮者利用施設等の名称・所在について、印刷物の配布等により住民に周知＜風水害＞

### 【道路災害予防対策】

- 防災上重要な道路について、無電柱化を促進

### 【災害廃棄物対策】

- 災害廃棄物処理機能の多重化、代替性の確保

### 【災害復旧・復興への備え】

- 市町は、住家被害調査担当者の育成や応援協定の締結等、罹災証明書交付体制を整備

## 【災害応急対策】

### 【防災組織の編成】

- 特別警報導入に伴う災害対策本部設置基準の変更

### 【情報の伝達】

- ポータルサイト・サーバー運営事業者の協力によるインターネットを利用した情報提供

- 大津波警報の迅速な伝達、避難勧告等の発令＜津波＞

### 【広報活動】

- 住民等の問い合わせに対する、被災者の安否情報の提供

## 【避難活動】

- 屋内での待避等の安全確保措置の指示
- 国及び県による、避難勧告等に関する市町への助言
- 避難勧告等伝達のための放送事業者、ポータルサイト・サーバー運営業者への協力要請
- 避難勧告等解除時の安全確認

## 【避難所の運営】

- 避難所における家庭動物のためのスペース確保
- 避難所外に滞在する被災者の生活環境整備への配慮

## 【緊急輸送活動】

- 運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対する被災者の運送要請

## 【災害拡大防止活動】

- 災害応急対策活動に従事する者の安全確保

## 【保健衛生活動】

- 災害時保健衛生活動マニュアルに基づく保健衛生活動の実施
- 保健師、管理栄養士等の派遣要請

## 【応急仮設住宅】

- 学校敷地を建設用地とする場合の学校教育活動への配慮

## 【要配慮者に対する支援活動】

- 市町は、発災時において、同意の有無に関わらず避難行動要支援者名簿を活用し、必要な避難支援や迅速な安否確認等を実施

## 【応援協力活動】

- 国に対する応援要請を応急措置から災害応急対策に拡大

## 【災害復旧・復興対策】

### 【災害復旧対策】

- 大規模災害からの復興に関する法律に基づき、国に対して災害復旧事業等に係る工事の代行を要請

### 【復興対策】

- 大規模災害からの復興に関する法律を活用し、復興を推進
  - ・国の復興基本方針に即して、県復興方針を策定
  - ・市町は、復興基本方針及び県復興方針に即して単独又は県と共同で復興計画を作成
  - ・復興計画に基づく復興整備事業の実施

### 【被災者の生活再建支援】

- 市町は、住家等の被害調査を実施し、遅滞なく罹災証明書を交付
- 市町は、総合的かつ効率的な被災者支援実施のため、必要に応じ被災者台帳を作成
- 被災者支援の総合相談窓口の設置